



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3221-8518

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,969	64.8	135		308		363	
2020年3月期第3四半期	1,801	6.6	391		614		710	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 360百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 80百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	20.54	
2020年3月期第3四半期	40.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	25,814	8,403	26.3	382.91
2020年3月期	28,548	8,716	25.3	407.79

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 6,778百万円 2020年3月期 7,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては18ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2021年3月期の従来連結基準業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、20ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	17,884,392 株	2020年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	181,009 株	2020年3月期	181,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	17,703,383 株	2020年3月期3Q	17,703,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年2月12日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、20ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(1-1) 経営成績の内訳	2
(1-2) 営業活動の状況	5
(2) キャッシュ・フローに関する説明	9
(3) 財政状態に関する説明	10
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(追加情報)	17
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	18
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	20
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	20
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	20
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)における当社グループの業績等の概要は、営業収益2,969百万円(前年同期比64.8%増)、営業総利益897百万円(同63.7%増)、営業損失135百万円(前年同期 営業損失391百万円)、経常損失308百万円(前年同期 経常損失614百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失363百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失710百万円)となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(1-1) 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益合計 (A)	1,801	2,969	3,950
うち 管理運営報酬等	101	90	134
うち 営業投資有価証券売却高 (B)	772	1,635	2,768
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	913	1,223	1,028
うち その他営業収益	12	19	19
営業原価合計 (C)	1,253	2,072	1,956
うち 営業投資有価証券売却原価 (D)	478	946	1,051
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計(E)	283	224	283
うち 組合持分損失等	486	895	617
うち その他営業原価	4	5	5
営業総利益 (A)-(C)	548	897	1,993
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	294	689	1,717
投資損益 (B)-(D)-(E)	10	465	1,434

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期から減少し90百万円(前年同期比11.2%減)となりました。管理報酬は、ファンドの満期延長に伴い減少しました。事務受託報酬は、ファンドの純資産額の減少や報酬料率の低下に伴い減少しました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却高は前年同期から増加して1,635百万円(同111.6%増)となりました。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から増加して689百万円(同134.2%増)となりました。前年同期に比べて投資金額が多額な未上場株式の売却を実現したことや、1件のメガソーラープロジェクトを売却したことが増加要因です。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、前年同期から減少し、224百万円(同21.0%減)となりました。前年同期に比べて業況の悪化した投資先が減少したため、投資損失引当金繰入額が減少しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、465百万円の利益(同4,240.6%増)となり前年同期から大幅に増加しました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等、他社が運営するプロジェクトの持分利益（売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当第3四半期連結累計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から増加し1,223百万円（同33.9%増）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等が1,129百万円（同38.0%増）を占めます。前年同期に比べて、新規に稼働したメガソーラープロジェクトからの収益が増加しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等、他社が運営するプロジェクトの持分損失（建設中のプロジェクトのコスト等）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第3四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は895百万円（同84.0%増）となり、前年同期から増加しました。このうち、当社グループが運営するメガソーラープロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等が678百万円（同46.2%増）です。前年同期に比べて、新規に稼働したメガソーラープロジェクトで生じた原価が増加しました。また、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の回収見込額が低下したため、持分損失が217百万円（同845.4%増）発生し、前年同期から増加しました。

以上の結果、営業収益2,969百万円（同64.8%増）、営業原価2,072百万円（同65.3%増）、営業総利益897百万円（同63.7%増）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期から増加し1,032百万円（同9.9%増）となりました。主な増加要因は、本社の移転に伴う費用が発生したことや、新規に稼働したメガソーラープロジェクトの費用が増加したことです。

これらの結果、営業損失135百万円（前年同期 営業損失391百万円）となりました。

(c) 営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益は、前年同期から増加し76百万円（前年同期比240.4%増）となりました。主な要因は、投資有価証券からの投資事業組合運用益の増加です。

営業外費用は、前年同期並みの249百万円（同1.7%増）となりました。当第3四半期連結累計期間の全額が支払利息です。当社単体では、借入金を圧縮し支払利息は減少しています。一方で、当社グループの運営するプロジェクトのプロジェクトファイナンス及び社債の支払利息が増加し、総額では前年同期並みとなりました。

これらの結果、経常損失308百万円（前年同期 経常損失614百万円）となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益

(特別損益)

特別利益は、前年同期は、休眠中のグループ会社の整理に伴う関係会社株式売却益や清算益及び土地の売却益等が発生し、特別利益の合計額は17百万円でした。一方、当第3四半期連結累計期間においては、投資有価証券の償還益や売却益等が発生し合計で18百万円となりました。

特別損失は、前年同期は、発生しませんでした。一方、当第3四半期連結累計期間においては、投資有価証券評価損等が合計で30百万円発生しました。

これらの結果、税金等調整前四半期純損失320百万円（前年同期 税金等調整前四半期純損失596百万円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等合計については、主に子会社において12百万円（前年同期比17.2%減）発生しました。なお、前年同期及び当第3四半期連結累計期間ともに税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから、税効果会計については保守的に見積もっており繰延税金資産を計上しておりません。

非支配株主に帰属する四半期純損益については、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する部分が計上されています。当第3四半期連結累計期間は、これらのファンドやプロジェクトで発生した利益が前年同期に比べ減少したため、30百万円の利益（前年同期比68.9%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失363百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失710百万円）となりました。

(1-2) 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

① 投資実行額内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	18	2,927	10	757	22	3,374
中華圏(中国、香港、台湾)他	—	—	—	—	—	—
2) 業種別						
プロジェクト投資	9	1,950	6	515	10	2,150
プライベートエクイティ投資 小計	9	977	4	242	12	1,224
うち QOL関連	2	112	2	198	2	152
うち IT・インターネット関連	1	77	1	8	2	112
うち 機械・精密機器	2	370	1	35	2	379
うち サービス関連	2	56	—	—	3	117
うち その他	2	361	—	—	3	461
合計	18	2,927	10	757	22	3,374

② 投資残高内訳

	前第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)		前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	88	9,898	82	9,410	84	10,512
中華圏(中国、香港、台湾)他	47	4,591	40	3,325	46	4,589
2) 業種別						
プロジェクト投資	32	6,191	31	5,534	32	6,696
プライベートエクイティ投資 小計	103	8,298	91	7,201	98	8,405
うち QOL関連	27	3,194	24	2,629	24	3,123
うち IT・インターネット関連	42	1,830	39	1,691	40	1,854
うち 機械・精密機器	7	738	5	597	7	748
うち サービス関連	15	1,015	11	696	15	1,070
うち その他	12	1,519	12	1,587	12	1,608
合計	135	14,490	122	12,735	130	15,101

(注) QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境福祉・介護などを表しております。

当第3四半期連結累計期間の投資実行額は、前年同期から減少し総計で10社、757百万円(前年同期比74.1%減)となりました。投資残高も、当第3四半期連結会計期間末において122社、12,735百万円(前連結会計年度末130社、15,101百万円)と前連結会計年度末から減少しました。

プライベートエクイティ投資では、当社の自己資金を用いた投資は、原則として、経営理念に従った事業テーマに基づき「企業への投資」と「プロジェクト(事業)への投資」を組み合わせる「戦略的投資」を選別的に行っていきます。また、ファンドの資金を用いた投資は、ファンドの投資方針に基づいて投資を行っています。

当第3四半期連結累計期間の投資実行額は、前年同期から減少し4社、242百万円(前年同期比75.2%減)となりました。減少要因は、戦略投資先への投資金額が減少したことや、フィナンシャル投資が小型だったためです。投資回収については、投資金額が多額な未上場株式の回収を実現しました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、91社、7,201百万円(前連結会計年度末98社、8,405百万円)となりました。

プロジェクト投資の投資実行額は、前年同期から減少し6件、515百万円(前年同期比73.6%減)となりました。前年同期に比べメガソーラープロジェクトへの投資が減少しました。他方、当第3四半期連結累計期間中に、1件の建設中メガソーラープロジェクトの採算性が低下したため投資元本を回収しました。また、1件の売電中メガソーラープロジェクトを売却しました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、31件、5,534百万円(前連結会計年度末32件、6,696百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト(JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む)は、売却や回収した案件を除き合計で21件(23発電所)、81.4MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は33.8MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.1MW、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

(b) IPO (新規上場) の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① IPOの状況

投資先企業の所在地	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	2	2	3
海外	1	—	1
合計	3	2	4

② 初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	8.8	2.3	5.2
海外	8.6	—	8.6

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③ 新規上場した投資先企業の一覧

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2社 海外: -社	株式会社ファンベップ	2020年12月25日	東京証券取引所 マザーズ	機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業	東京都
	クリングルファーマ株式会社	2020年12月28日	東京証券取引所 マザーズ	HGF (肝細胞増殖因子) タンパク質を用いた難治性疾患の治療薬の研究開発	大阪府

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 3社 海外: 1社	株式会社ステムリム	2019年8月9日	東京証券取引所 マザーズ	生体内に存在する幹細胞を活性化し、損傷組織の再生を誘導する医薬品・医療機器及び遺伝子治療等製品の研究、開発、製造、販売	大阪府
	株式会社ピー・ピーシステムズ	2019年9月12日	福岡証券取引所 Q-Board	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」	福岡県
	Fangdd Network Group Ltd.	2019年11月1日	米国NASDAQ グローバル	中国最大の不動産仲介サイト「房多多」の運営	中国
	株式会社リグア	2020年3月13日	東京証券取引所 マザーズ	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業	大阪府

(c) ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、10ファンド、15,048百万円（前連結会計年度末11ファンド、17,390百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間に、1ファンドの新規設立がありました。一方で、1ファンドが満期を迎えた後に清算期間に入り、また、1ファンドの運営を他社に引き継ぎました。その結果、前連結会計年度末から運用残高が減少しました。

① 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
ファンド総額 (百万円)	16,094	15,048	17,390
うち当社グループ出資額 (百万円)	5,191	4,957	5,163
ファンド数	10	10	11

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

② 新規設立又はファンド総額が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額 (百万円)	—	ファンド総額の増加額 (百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額 (百万円)	151	ファンド総額の増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額 (百万円)	1,359	ファンド総額の増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

③ 新規設立又はファンド総額増加ファンド一覧

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

ファンド名	ファンド設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
北海道地域中小企業グローバル 化支援投資事業有限責任組合	2020年4月	151	北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行うファンド

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ファンド名	ファンド設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAICソーラー2号 投資事業有限責任組合	2020年3月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド

④ 当第3四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファンド総額 (百万円)	2,540	5,998	—
ファンド数	2	4	—

(注) 上記①から④の各表について

1. 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース (契約で定められた出資約束金額ベース) の金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△950	1,591	124
投資活動による キャッシュ・フロー	64	18	147
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,617	△1,216	△1,617
現金及び 現金同等物期末残高	1,557	3,107	2,723

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資の回収が進み投資事業組合等からの分配金が増加したことや、投資実行の減少に伴い投資事業組合等への出資による支出が減少したことにより黒字転換し、1,591百万円の収入 (前年同期950百万円の支出) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却や償還による収入が発生し、18百万円の収入 (同64百万円の収入) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が発生し、1,216百万円の支出 (同1,617百万円の支出) となりました。返済額を減額したため、前年同期に比べて支出額が減少しました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額9百万円を控除した結果、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は383百万円増加して3,107百万円となりました。

(3) 財政状態の分析
(資産)

期末残高	前第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)		前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	引当率 (%) (b)/(a)	金額 (百万円)	引当率 (%) (b)/(a)	金額 (百万円)	引当率 (%) (b)/(a)
資産合計	29,433	—	25,814	—	28,548	—
うち 現金及び預金	3,370	—	5,329	—	4,520	—
うち 有形固定資産	14,030	—	9,241	—	12,119	—
うち 営業投資有価証券(a)	10,232	—	9,508	—	9,848	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,624	15.9	△1,602	16.9	△1,574	16.0

資産合計は、前連結会計年度末から減少し25,814百万円（前連結会計年度末28,548百万円）となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から増加し5,329百万円（同4,520百万円）となりました。なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高の3,107百万円（同2,723百万円）となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末から減少して9,241百万円（同12,119百万円）となりました。主な減少要因は、1件の建設中のメガソーラープロジェクトを回収し、加えて、1件の売電中のメガソーラープロジェクトを売却したためです。

資産のうち営業投資有価証券の残高は、投資実行額が少額にとどまった一方で未上場株式の回収が進んだため、前連結会計年度から減少し9,508百万円（同9,848百万円）となりました。

また、投資損失引当金は、繰入が発生したため前連結会計年度末から増加し1,602百万円（同1,574百万円）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は、前連結会計年度末から0.9ポイント上昇して16.9%となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から減少して17,411百万円（前連結会計年度末19,832百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	20,325	16,625	17,334
うち 当社単体借入額	8,166	6,950	8,166
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	12,158	9,674	9,167

負債のうち借入金と社債の残高は、当第3四半期連結会計期間末現在、合計で16,625百万円（同17,334百万円）となり前連結会計年度末から減少しました。

このうち、当社単体の金融機関からの借入額は、当第3四半期連結累計期間中に1,216百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少し6,950百万円(同 8,166百万円)となりました。当社は、今後も当社単体の借入額を圧縮していく方針です。

負債のうち借入金と社債の残高のうち残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス及び社債の残高9,674百万円(同 9,167百万円)です。これらは、新規調達を行ったために前連結会計年度末から増加しています。当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス等は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス等による資金調達を拡大することでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や有価証券の含み益の減少により、前連結会計年度末から減少し6,778百万円(同 7,219百万円)となりました。しかしながら、総資産も前連結会計年度末から大きく減少したため、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から1ポイント上昇し26.3%(同 25.3%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、8,403百万円(同 8,716百万円)となりました。

なお、当社単体の自己資本比率は47.1%(同 44.6%)であり、前連結会計年度から2.5ポイント上昇しています。これは、借入金の圧縮に伴い財務健全性が改善しているためです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては18ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2021年3月期の従来連結基準業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、20ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,520	5,329
営業投資有価証券	9,848	9,508
投資損失引当金	△1,574	△1,602
営業貸付金	204	204
その他	767	636
流動資産合計	13,767	14,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	211
減価償却累計額	△17	△7
建物及び構築物 (純額)	12	204
機械及び装置	8,826	9,480
減価償却累計額	△373	△566
機械及び装置 (純額)	8,452	8,913
車両運搬具及び工具器具備品	71	54
減価償却累計額	△63	△36
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	17
土地	87	91
建設仮勘定	3,559	14
有形固定資産合計	12,119	9,241
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,491	1,382
その他	228	255
無形固定資産合計	1,719	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	386	352
破産更生債権等	64	52
その他	509	466
貸倒引当金	△18	△13
投資その他の資産合計	941	857
固定資産合計	14,780	11,737
資産合計	28,548	25,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,403	1,015
1年内償還予定の社債	540	6
未払費用	1,756	133
未払法人税等	80	2
賞与引当金	64	28
その他	31	30
流動負債合計	3,876	1,217
固定負債		
社債	—	188
長期借入金	15,390	15,415
繰延税金負債	10	6
退職給付に係る負債	123	138
資産除去債務	431	444
固定負債合計	15,955	16,193
負債合計	19,832	17,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,408	3,408
利益剰余金	△1,608	△1,972
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,871	6,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	133
為替換算調整勘定	152	136
その他の包括利益累計額合計	347	270
新株予約権	25	27
非支配株主持分	1,472	1,597
純資産合計	8,716	8,403
負債純資産合計	28,548	25,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	1,801	2,969
営業原価	1,253	2,072
営業総利益	548	897
販売費及び一般管理費	939	1,032
営業損失(△)	△391	△135
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	4	2
為替差益	2	19
投資事業組合運用益	6	43
雑収入	3	4
営業外収益合計	22	76
営業外費用		
支払利息	243	249
雑損失	2	—
営業外費用合計	245	249
経常損失(△)	△614	△308
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	2	4
投資有価証券償還益	—	8
関係会社株式売却益	4	—
その他	4	1
特別利益合計	17	18
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27
その他	—	3
特別損失合計	—	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△596	△320
法人税、住民税及び事業税	15	12
法人税等合計	15	12
四半期純損失(△)	△612	△332
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△710	△363

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△612	△332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	134
為替換算調整勘定	△41	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	198	△151
その他の包括利益合計	531	△27
四半期包括利益	△80	△360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△372	△440
非支配株主に係る四半期包括利益	291	80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△596	△320
減価償却費	11	24
投資損失引当金の増減額(△は減少)	78	△45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	117	98
投資事業組合運用損益(△は益)	△6	△43
営業投資有価証券評価損	49	27
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△158	429
営業貸付金の増減額(△は増加)	△89	△118
破産更生債権等の増減額(△は増加)	17	11
投資事業組合への出資による支出	△1,383	△422
投資事業組合からの分配金	1,353	2,107
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△140	△28
その他	△27	△96
小計	△826	1,591
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△148	△124
法人税等の支払額	△18	△24
法人税等の還付額	34	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△950	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△48
有形固定資産の売却による収入	20	10
無形固定資産の取得による支出	△9	△35
投資有価証券の売却による収入	8	46
投資有価証券の償還による収入	47	38
その他	△2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,617	△1,216
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,524	383
現金及び現金同等物の期首残高	4,082	2,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,557	3,107

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えておりますが、当社グループにおいては前連結会計年度末時点から継続して現時点においても限定的な影響となっております。

会計処理においては、本感染症による影響が常態化すると仮定し、投資の評価の会計上の見積りを行っております。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2021年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の従来連結基準業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,978	(111.1)	△311	(—)	△335	(—)	△361	(—)
2020年3月期第3四半期	937	(△22.8)	△658	(—)	△753	(—)	△752	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△20 42	—
2020年3月期第3四半期	△42 53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	14,028	6,812	48.4	383 29
2020年3月期	15,800	7,248	45.7	408 06

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 6,785百万円 2020年3月期 7,223百万円

2. 2021年3月期の従来連結基準業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,250	17.7	350	31.9	200	42.0	180	△40.5	10.17

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

2021年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年12月31日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、20ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業収益合計(A)	937	1,978	2,760
うち 管理運営報酬等	153	126	199
うち 営業投資有価証券売却高(B)	566	1,615	2,349
うち 組合持分利益・インカムゲイン 等	187	198	172
うち その他営業収益	29	38	40
営業原価合計(C)	815	1,470	1,401
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	436	937	965
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	237	218	245
うち 組合持分損失等	137	308	184
うち その他営業原価	4	5	5
営業総利益(A)-(C)	121	507	1,359
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	129	677	1,383
投資損益(B)-(D)-(E)	△107	458	1,137

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
資産合計	14,972	14,028	15,800
負債合計	8,520	7,215	8,551
うち 借入金	8,166	6,950	8,166
純資産合計	6,452	6,812	7,248
うち 自己資本	6,427	6,785	7,223

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日付の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」の通期の見込値に関する修正はありません。「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、2020年5月15日付の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の27ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

ただし、当該前提となる条件のうち、営業投資有価証券の売却高については、内訳を変更しております。詳細については、2020年11月13日付の「2021年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920	4,103
営業投資有価証券	11,728	9,787
投資損失引当金	△ 1,092	△ 1,121
営業貸付金	294	413
その他	219	129
流動資産合計	15,070	13,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	36
減価償却累計額	△ 17	△ 2
建物及び構築物 (純額)	12	33
車両運搬具及び工具器具備品	70	53
減価償却累計額	△ 63	△ 36
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	6	16
土地	9	0
有形固定資産合計	28	50
無形固定資産		
その他	213	240
無形固定資産合計	213	240
投資その他の資産		
投資有価証券	386	352
破産更生債権等	64	52
その他	55	32
貸倒引当金	△ 18	△ 13
投資その他の資産合計	488	424
固定資産合計	730	715
資産合計	15,800	14,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	513	507
未払費用	64	57
未払法人税等	80	2
賞与引当金	64	28
その他	40	30
流動負債合計	764	628
固定負債		
長期借入金	7,653	6,442
繰延税金負債	10	6
退職給付に係る負債	123	138
固定負債合計	7,787	6,587
負債合計	8,551	7,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,703	△ 2,065
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	6,874	6,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	278
為替換算調整勘定	△ 3	△ 5
その他の包括利益累計額合計	349	272
新株予約権	25	27
純資産合計	7,248	6,812
負債純資産合計	15,800	14,028

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	937	1,978
営業原価	815	1,470
営業総利益	121	507
販売費及び一般管理費	780	819
営業損失(△)	△ 658	△ 311
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	4	2
為替差益	2	19
投資事業組合運用益	6	43
雑収入	3	3
営業外収益合計	22	74
営業外費用		
支払利息	117	98
雑損失	0	—
営業外費用合計	117	98
経常損失(△)	△ 753	△ 335
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	2	4
投資有価証券償還益	—	8
関係会社株式売却益	4	—
その他	3	—
特別利益合計	16	16
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27
その他	—	3
特別損失合計	—	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 737	△ 349
法人税、住民税及び事業税	15	12
法人税等合計	15	12
四半期純損失(△)	△ 752	△ 361
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 752	△ 361